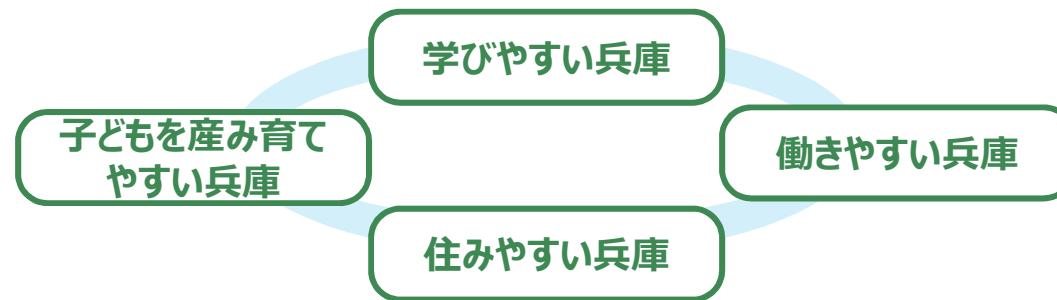


若者・Z世代応援パッケージの取りまとめ

- ◆ 少子化・人口減対策として、これから結婚・子育てをする若者・Z世代を3年間程度を集中期間として支援
- ◆ 躍動カフェや学生未来会議などでの意見のほか、アンケート調査などを踏まえて施策化

<めざす姿>



<主な取組>

- 高等教育の負担軽減
- 県立高校支援の充実
- 不妊治療支援の強化
- 新婚・子育て世帯向け住宅の提供 等

⇒ 具体案ができたものから随時公表

高等教育の負担軽減について

〔現状〕

高額な学費等が発生する大学では、多額の奨学金の返済に苦慮している若者も多く、
(学生の30%超が借入、平均借入額約310万円 ※[関連データ1](#))

結婚や出産、子育てといった将来の生活設計への影響が年々深刻になっている。

高等教育機関である
大学での教育における学生への支援については、
少子化・人口減対策の観点から、諸外国のように、
本来、国レベルの支援が行われるべきもの

国際的にも
高等教育(国公立大学)の無償化が
大きな潮流となっている。 ※[関連データ2](#)

国修学支援制度は
・ 対象者が限定的
・ 大学院生は対象外 ※[関連データ3](#)

県としても
一刻も早く、
何らかの対応が必要

Point

- ◇ 若者・Z世代を応援する取り組みとして、
安心して結婚や出産、子育てといった将来設計を描くことができる環境を整える必要がある。
- ◇ まず県として、兵庫の若者が、学費負担への不安なく、
希望する教育を受けることができるよう高等教育への支援を先駆的实施

【新たな施策案】

県立大学の授業料等無償化

◇ 県が設置している

県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について

県内在住者の入学金及び授業料を

学部、大学院共に、所得に関わらず、無償化

- 県民から「行きたい大学」として選ばれるよう、大学においても改革に取り組む
- 奨学金の返済に苦慮する若者に対し、「兵庫型奨学金返済支援制度」の拡充についても検討

〔関連データ1〕 高等教育への費用負担が、若者の将来に影響を及ぼしている

- ① **奨学金を借りて大学に通う学生が増加**。1人当たり平均借入額約310万円。結婚や子育てといった**将来の生活設計に影響**を与えている。
- ② **大学授業料等は、物価の上昇、給与の増加がない中で、H17年まで上昇後、高止まり**しており、**子育て家庭において、「大学等の学校教育費」が負担**となっている。国際的に見ても日本の高等教育にかかる教育費の家計負担はフランス、ドイツに比して大きい。
- ③ 子供を増やしたくない理由は、「**子育てや教育にお金がかかりすぎるから**」が**最も多い**。

①-1 日本学生支援機構奨学金の貸与状況

1. 大学・短大で学ぶ学生のうち、約3人に1人が奨学金を利用
(17年で、約1.4倍)

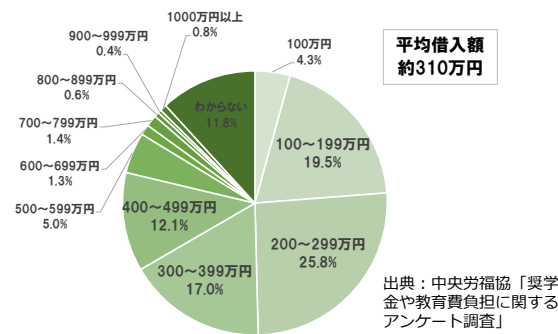
学種	H16年度 A	R3年度 B	増減B/A
大学・短大	4.3人に1人 (23.3%)	3.2人に1人 (31.6%)	135.6%

2. 総貸付残高は17年間で約2.5倍

区分	H16年度 A	R3年度 B	増減B/A
総貸付残高	3.8兆円	9.5兆円	251.0%

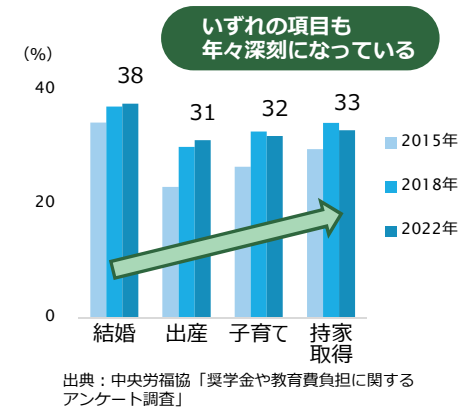
(日本学生支援機構資料より)

①-2 日本学生支援機構奨学金の1人当たり借入額返済の負担感



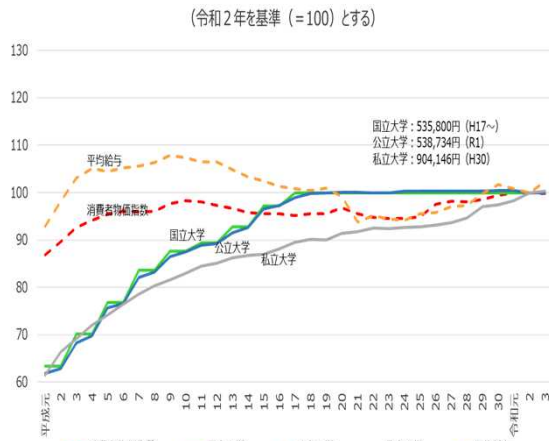
出典：中央労福協「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査」

①-3 奨学金返済による生活設計への影響



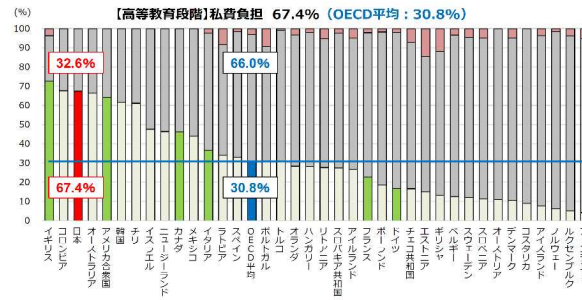
出典：中央労福協「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査」

②-1 物価、学費、平均給与と指数推移



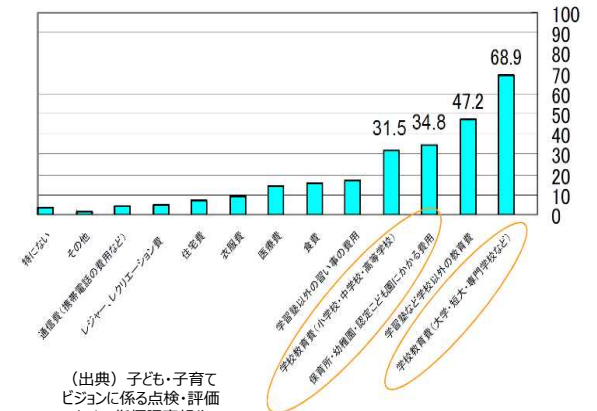
出典：文科省「令和3年度 私立大学入学者に係る初年度学生納付金 平均額 (定員1人当たり) の調査結果について」「国公立大学の授業料等の推移」、総務省「消費者物価指数」、国税庁「民間給与実態統計調査」

②-2 高等教育費の公費・私費負担割合



※データはOECD加盟38か国から、スイスを除く。
※グラフの色は日本以外にOG7国。
※参照年度は2019年度 (令和元年度)。
※公財政に奨学金等の個人補助を含まず。
※他の教育段階に係るデータの一部含まず。
(出典) OECD調査結果に基づき文部科学省が作成

③ 経済的な負担として大きいと思われるもの



(出典) 子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書 (内閣府 (H24))

〔関連データ2〕世界の高等教育の授業料（無償化の動き）

【OECD加盟36カ国中、国公立大学の授業料が無償】

スコットランド、エストニア、オーストリア、ギリシャ、スウェーデン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、フィンランド、ポーランド

以上14カ国（2019時点）

国立国会図書館「諸外国の大学授業料と奨学金【第2版】」より

【米国における無償化の例】

◇ ニューヨーク州 公立大学授業料を無償化（2016～）

「The Excelsior Scholarship（エクセルシオール奨学金）」

4年制および2年制のニューヨーク州立大学（SUNY）とニューヨーク市立大学（CUNY）の授業料を無料にする制度。

（対象：州内に居住する年収12万5000ドル以下の家庭（対象世帯は州75.7%））

◇ コミュニティーカレッジ（公立2年制短期大学）授業料無償化の動き

2014年 テネシー州で全米初の導入

2015年には、当時のオバマ大統領が全国的なコミュニティカレッジ無償化を呼び掛けたことで、ニューヨーク、ネバダ、アーカンソー、ハワイ、ロードアイランドの各州で授業料免除プログラムを導入

2019年時点で、19州22大学が授業料無料化措置を導入

【国内の動き】

◇ 大阪公立大学 府内在住者の授業料を無償化

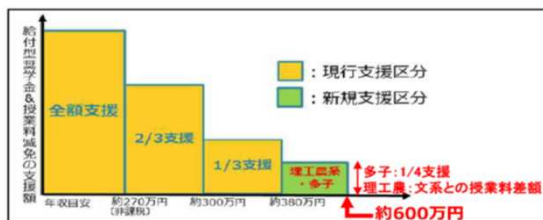
令和6年度より、段階的に導入を検討

〔関連データ3〕高等教育無償化に対する国の動き

国制度の拡充（R5.4.4 文科省発表）

① 修学支援新制度の拡充（学部生）

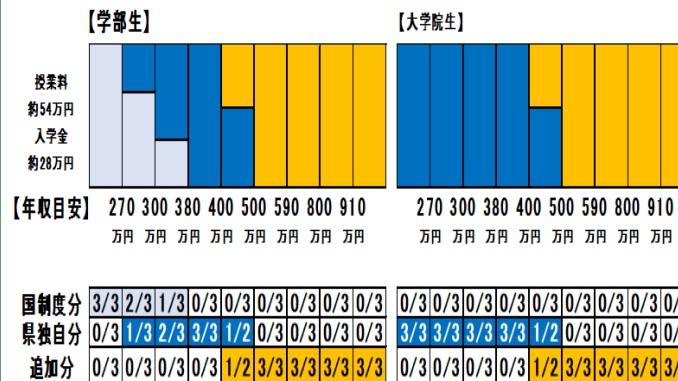
対象を中間所得層に拡大
世帯年収約600万円を上限に、
多子世帯と私立の理工農系の学生に一部を支援
【多子世帯】1/4支援（扶養する子の人数が3人以上の世帯が対象）
【理工農系】文系との授業料差額支援



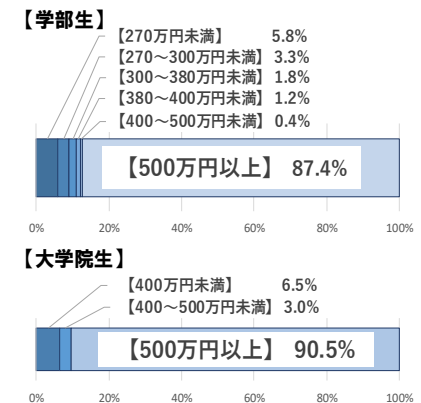
② 授業料出世払制度の創設（大学院生（修士））

卒業後、年収が一定の額を上回った段階から、
所得に応じた返済開始

（参考1）県立大学の無償化案と現行制度との関係



（参考2）授業料免除の状況（R4 県立2大学）



国への要望

今後の令和6年度予算編成にかかる

「夏の概算要求」や「年末の予算編成」において、

①国公立大学授業料等無償化を含む

高等教育の費用負担軽減策

②既に奨学金を借りている若者に対する返済支援策
の更なる充実を図ること。